

令和 2 年度

白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計
決算及び資金不足比率審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

3 白 広 監 第 4 号
令 和 3 年 7 月 6 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木 和 夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 鈴木政則 

監査委員 須藤 俊一 



令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算
審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度白河地方広
域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、
その意見を次のとおり提出する。

3 白 広 監 第 5 号
令 和 3 年 7 月 6 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木 和 夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 鈴木 政 則 
監査委員 須藤 俊 一 

令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計資金
不足比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

○決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	3
1	予算執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	業務実績	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設の利用状況	6
3	経営成績	6
(1)	経営成績の概要	6
(2)	経営指標	7
(3)	供給利益状況	7
(4)	労働生産性	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債・資本	10
(3)	資金の運用状況	11

決算審査資料	13	
1	業務実績表	14
2	比較損益計算書	15
3	比較貸借対照表	17
4	収益節別明細表	19
5	費用節別明細表	20
6	要素別費用分析表	21
7	経営分析比較表	23

○資金不足比率審査意見書

第1	審査の対象	27
第2	審査の期日	27
第3	審査の概要	27
第4	審査の結果	27
資金不足比率算定資料	28	

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算
令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算附属書類

第2 審査の期日

令和3年7月6日

第3 審査の方法

審査においては、決算書及び決算附属書類について、会計帳簿、証拠書類と照合し、支払証書並びに現金預金については、例月出納検査によって確認した。

さらに当局の関係職員に説明を求めながら決算計数の正確性、予算執行の適否及び内容の妥当性について、慎重に検査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに財務諸表等は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、また予算執行状況及び内容等についても全般に適正であり、かつ妥当なものと認められた。

第5 審査の意見

当年度決算状況については、収益的収入及び支出における収入総額で1,160,790,125円となり、前年度に比較して0.48%増加している。これは主に、営業収益の用水料金、特別利益におけるその他特別利益が増加したためである。

一方、支出総額では918,613,459円となり、前年度に比較して1.02%減少している。これは主に、営業外費用の企業債利息、消費税及び地方消費税が減少したためである。

この結果、税抜き収支決算において230,714,169円の当期純利益が発生し、前年度に比較して7,393,176円増加している。

資本的収入及び支出においては、収入総額が99,400,000円となり、前年度に比較して155.32%増加している。これは、企業債が増加したためである。

一方、支出総額は489,457,566円となり、前年度に比較して19.81%増加している。これは、建設改良費（芝原浄水場電気計装設備更新実施設計業務委託に係る委託料と堀川ダム堰堤改良事業に係る負担金）が増加したためである。

この結果、収支不足額が390,057,566円となったため、過年度分損益勘定留保資金138,287,483円、減債積立金223,320,993円、建設改良積立金17,795,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,654,090円で補てんされている。

業務実績を見ると、年間送水量は7,433,068^mで、前年度に比較して2,702^m増加し、有収水量は7,377,967^mで、前年度に比較して6,556^m増加している。

なお、供給市町村別の有収水量は白河市2,333,846^m³、矢吹町1,754,174^m³、西郷村533,514^m³、泉崎村1,104,687^m³、中島村556,847^m³、棚倉町1,094,899^m³となっている。

次に、当年度の経営分析等を見ると、企業の経済性を総合的に表す「経営資本営業利益率」は1.71%となり、前年度に比較して0.06ポイントの上昇、経営成績を総合的に表す「営業収益営業利益率」は36.02%となり、前年度に比較して0.01ポイントの低下となっているが、これらは営業利益の減少によるものである。

また、健全な財政状態を計る資本と負債の関係である「自己資本構成比率」は82.36%となっており、前年度に比較して1.42ポイント上昇していることから好ましい状態にあるが、これらの数値は大なるほど好ましい状態であることから、今後も営業利益の向上に努められたい。

以上、概要を述べたが、今後も安全で良質な水の安定供給のため、引き続き、地方公営企業としての経営の基本原則に基づき、健全かつ合理的な経営に努力されるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
用水供給事業収益		円 1,158,333,000	円 1,160,790,125	円 1,094,785,512	円 2,457,125	% 100.21
営業収益		726,054,000	726,054,994	660,050,106	994	100.00
営業外収益		384,014,000	384,056,586	384,056,861	42,586	100.01
特別利益		48,265,000	50,678,545	50,678,545	2,413,545	105.00

支 出

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
用水供給事業費用		円 943,550,000	円 918,613,459	円 864,071,343	円 24,936,541	% 97.36
営業費用		841,184,000	823,554,774	806,114,720	17,629,226	97.90
営業外費用		97,365,000	95,058,685	57,956,623	2,306,315	97.63
特別損失		1,000	0	0	1,000	0.00
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 用水供給事業収益

用水供給事業収益決算額は1,160,790,125円で、予算現額1,158,333,000円に対して100.21%の収入率となり、営業収益では726,054,994円で100.00%、営業外収益では384,056,586円で100.01%、特別利益では50,678,545円で105.00%の収入率となっている。

ア 営業収益は726,054,994円で、前年度に比較して6,600,511円（0.92%）の増加となり、増加は用水料金6,600,511円（0.92%）である。

イ 営業外収益は384,056,586円で、前年度に比較して1,473,232円（0.38%）の減少となり、減少は受取利息及び配当金432,807円（66.21%）、補助金15,000円（皆減）、雑収益1,025,425円（96.35%）である。

ウ 特別利益は50,678,545円で、前年度に比較して377,011円（0.75%）の増加となり、増加はその他特別利益377,011円（0.75%）である。

◎ 用水供給事業費用

用水供給事業費用決算額は918,613,459円で、予算現額943,550,000円に対して97.36%の執行率となり、営業費用では823,554,774円で97.90%、営業外費用では95,058,685円で97.63%の執行率となっている。

ア 営業費用は823,554,774円で、前年度に比較して1,211,343円(0.15%)の増加となり、増加は原水及び浄水費1,960,919円(0.82%)、水質試験費465,228円(11.39%)、減少は総係費1,214,804円(3.26%)である。

イ 営業外費用は95,058,685円で、前年度に比較して10,724,379円(10.13%)の減少となり、減少は支払利息及び企業債取扱諸費8,571,279円(12.88%)消費税及び地方消費税2,153,100円(5.48%)である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含んだ額②			
資本的収入		円 99,400,000	円 99,400,000	円 0	円 0	% 100.00
企業債		99,400,000	99,400,000	0	0	100.00

支 出

科目	区分	予算現額 ①	決算額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
資本的支出		円 489,459,000	円 489,457,566	円 478,803,476	円 1,434	% 100.00
建設改良費		117,195,000	117,195,000	106,540,910	0	100.00
企業債償還金		372,264,000	372,262,566	372,262,566	1,434	100.00

資本的収入の決算額は99,400,000円で、予算現額99,400,000円に対して100.00%の収入率となり、その内訳は企業債（芝原浄水場及び場外施設電気計装設備更新実施設計業務委託に伴う企業債22,300,000円、堀川ダム堰堤改良事業に伴う企業債77,100,000円）である。

資本的支出の決算額は489,457,566円で、予算現額489,459,000円に対して100.00%の執行率である。その内訳は、建設改良費（芝原浄水場及び場外施設電気計装設備更新実施設計業務委託料22,330,000円、堀川ダム堰堤改良事業に係る負担金94,865,000円）117,195,000円及び企業債償還金372,262,566円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額390,057,566円は、過年度分

損益勘定留保資金138,287,483円、減債積立金223,320,993円、建設改良積立金17,795,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,654,090円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
	企業債	99,400,000	100.00	33,700,000	86.56	65,700,000	294.96
	出資金	0	0.00	5,232,000	13.44	△ 5,232,000	0.00
	資本的収入合計	99,400,000	100.00	38,932,000	100.00	60,468,000	255.32
	建設改良費	117,195,000	23.94	33,794,000	8.27	83,401,000	346.79
	企業債償還金	372,262,566	76.06	374,736,190	91.73	△ 2,473,624	99.34
	資本的支出合計	489,457,566	100.00	408,530,190	100.00	80,927,376	119.81
	差引収支不足額	390,057,566	—	369,598,190	—	20,459,376	105.54
補てん財源明細書							
	過年度分 損益勘定留保資金	138,287,483	35.45	159,425,536	43.13	△ 21,138,053	86.74
	減債積立金	223,320,993	57.26	207,006,473	56.01	16,314,520	107.88
	建設改良積立金	17,795,000	4.56	94,000	0.03	17,701,000	18,930.85
	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	10,654,090	2.73	3,072,181	0.83	7,581,909	346.79
	合計	390,057,566	100.00	369,598,190	100.00	20,459,376	105.54

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

2 業務実績

(1) 給水状況

決算審査資料1の業務実績表に示すとおり、当年度末における給水人口は116,298人で、給水戸数は45,408戸となっており、前年度に比較すると、給水人口で239人減少、給水戸数で386戸増加している。

年間総送水量は7,433,068 m^3 で、前年度に比較すると2,702 m^3 （0.04%）増加しており、年間総有収水量は7,377,967 m^3 で、前年度に比較すると6,556 m^3 （0.09%）増加している。

年間総送水量と年間総有収水量との比率である有収率は99.26%で、前年度に比較すると0.05ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

区分	年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度
1日給水能力 (A)	m^3		21,310	21,310	21,310
1日最大給水量 (B)	m^3		21,395	21,202	21,820
1日平均給水量 (C)	m^3		20,214	20,140	20,362
施設利用率 (C)/(A)	%		94.86	94.51	95.55
負荷率 (C)/(B)	%		94.48	94.99	93.32
最大稼働率 (B)/(A)	%		100.40	99.49	102.39

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

区分	年度		比較増減額	対前年度比
	令和2年度	令和元年度		
総収益	円 1,094,785,512	円 1,095,881,804	円 △ 1,096,292	% 99.90
総費用	864,071,343	872,560,811	△ 8,489,468	99.03
損益	230,714,169	223,320,993	7,393,176	103.31

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度の経営成績は、総収益1,094,785,512円に対し、総費用864,071,343円で、差引230,714,169円の純利益となっている。これを前年度に比較すると、表のとおり総収益で1,096,292円（0.10%）の減少、総費用で8,489,468円（0.97%）の減少となり、純利益では7,393,176円（3.31%）増加している。

(2) 経営指標

区分	年度			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
経営資本営業利益率	1.71%	1.65%	1.51%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	0.05回	0.05回	0.04回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	36.02%	36.03%	34.20%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※経営資本＝{資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)}の期首・期末平均

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は1.71%で、前年度に比較すると0.06ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

経営資本回転率は前年度と同じく0.05回であり、営業収益営業利益率については36.02%で、前年度に比較すると0.01ポイント低下している。

(3) 供給利益状況

企業活動の経済性を示す供給利益については、次のとおりである。

区分	年度		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (A)	89円46銭	89円54銭	88円81銭
給水原価 (B)	65円10銭	66円31銭	68円51銭
供給利益 (A)-(B)	24円36銭	23円23銭	20円30銭

(消費税及び地方消費税を除いた額)

※ 当年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

$$\begin{array}{l} \text{供給単価} \\ (1\text{m}^3\text{あたり}) \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{※1} \\ \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \end{array} = \frac{660,050,106 \text{ 円}}{7,377,967 \text{ m}^3} = 89\text{円}46\text{銭}$$

$$\begin{array}{l} \text{給水原価} \\ (1\text{m}^3\text{あたり}) \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{※2} \\ \frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}} \end{array} = \frac{480,274,476 \text{ 円}}{7,377,967 \text{ m}^3} = 65\text{円}10\text{銭}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給利益} \\ (1\text{m}^3\text{あたり}) \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{供給単価 } 89\text{円}46\text{銭} \\ - \text{給水原価 } 65\text{円}10\text{銭} \end{array} = 24\text{円}36\text{銭}$$

※1 給水収益＝営業収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入

(4) 労働生産性

労働生産性指標

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
職員一人当たり給水量	m ³ 867,996	m ³ 867,225	m ³ 990,949	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
職員一人当たり営業収益	円 77,652,954	円 77,652,950	円 88,006,677	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
職員一人当たり給水人口	人 13,682	人 13,710	人 15,755	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
平均給与	円 8,037,297	円 8,282,603	円 9,036,507	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
労働分配率	% 10.35	% 10.67	% 10.27	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$

当年度の労働生産性を前年度に比較すると、職員一人当たり給水量は867,996 m³で771 m³(0.09%)増加、職員一人当たり営業収益は77,652,954円で、4円(0.00%)増加、職員一人当たり給水人口は13,682人で28人(0.20%)減少、平均給与は8,037,297円で、245,306円(2.96%)減少している。

労働分配率は10.35%で、前年度に比較すると0.32ポイント低下している。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
固定資産	円 13,311,072,870	% 96.00	円 13,747,568,960	% 96.15	円 △ 436,496,090	% △ 3.18
流動資産	555,062,357	4.00	550,679,347	3.85	4,383,010	0.80
資産合計	13,866,135,227	100.00	14,298,248,307	100.00	△ 432,113,080	△ 3.02
固定負債	2,060,625,615	14.86	2,327,965,716	16.28	△ 267,340,101	△ 11.48
流動負債	385,564,298	2.78	397,254,579	2.78	△ 11,690,281	△ 2.94
繰延収益	9,467,190,997	68.28	9,850,987,864	68.90	△ 383,796,867	△ 3.90
負債合計	11,913,380,910	85.92	12,576,208,159	87.96	△ 662,827,249	△ 5.27
資本金	1,406,006,432	10.14	1,198,905,959	8.38	207,100,473	17.27
資本剰余金	55,652,575	0.40	55,652,575	0.39	0	0.00
利益剰余金	491,095,310	3.54	467,481,614	3.27	23,613,696	5.05
剰余金	546,747,885	3.94	523,134,189	3.66	23,613,696	4.51
資本合計	1,952,754,317	14.08	1,722,040,148	12.04	230,714,169	13.40
負債・資本合計	13,866,135,227	100.00	14,298,248,307	100.00	△ 432,113,080	△ 3.02

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は次のとおりである。

(1) 資産

資産の総額は13,866,135,227円で、前年度に比較して432,113,080円（3.02%）の減少である。

ア 固定資産

固定資産は13,311,072,870円で、前年度に比較して436,496,090円（3.18%）の減少となり、資産総額に占める割合は96.00%となっている。増加は有形固定資産における建設仮勘定20,300,000円（175.00%）、無形固定資産における建設仮勘定86,240,910円（93.60%）であり、有形固定資産における減少は建物52,195,621円（4.05%）、構築物200,835,862円（3.49%）、機械及び装置145,189,581円（19.30%）、無形固定資産におけるダム使用权143,591,153円

(2.53%)、水利権1,224,783円(20.12%)である。

イ 流動資産

流動資産は555,062,357円で、前年度に比較して4,383,010円(0.80%)の増加となり、資産総額に占める割合は4.00%となっている。増加は現金預金4,198,412円(0.79%)、貯蔵品184,598円(0.88%)である。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,866,135,227円で、前年度に比較して432,113,080円(3.02%)の減少である。

ア 負債

負債合計は11,913,380,910円で、前年度に比較して662,827,249円(5.27%)の減少となり、負債及び資本に占める割合は85.92%となっている。減少は固定負債267,340,101円(11.48%)、流動負債11,690,281円(2.94%)、繰延収益383,796,867円(3.90%)である。

イ 資本

資本合計は1,952,754,317円で、前年度に比較して230,714,169円(13.40%)の増加となり、負債及び資本に占める割合は14.08%となっている。

資本金は1,406,006,432円で、前年度に比較して207,100,473円(17.27%)の増加である。

剰余金は546,747,885円で、前年度に比較して23,613,696円(4.51%)の増加である。増加は利益剰余金23,613,696円(5.05%)である。

(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	230,714,169	223,320,993	7,393,176
減価償却額	543,037,000	543,037,000	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 190,000	△ 14,000	△ 176,000
長期前受金戻入	△ 383,796,867	△ 383,796,867	0
利息及び配当金	△ 220,846	△ 653,653	432,807
支払利息	57,956,385	66,527,664	△ 8,571,279
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 184,598	△ 24,007	△ 160,591
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,972,646	6,235,527	△ 12,208,173
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,170	218,690	△ 223,860
小 計	441,337,427	454,851,347	△ 13,513,920
利息及び配当金の受取額	220,846	653,653	△ 432,807
利息の支払額	△ 57,956,385	△ 66,527,664	8,571,279
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	383,601,888	388,977,336	△ 5,375,448

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 20,300,000	△ 11,600,000	△ 8,700,000
無形固定資産の取得による支出	△ 86,240,910	△ 19,121,819	△ 67,119,091
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 106,540,910	△ 30,721,819	△ 75,819,091

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	99,400,000	33,700,000	65,700,000
企業債の償還による支出	△ 372,262,566	△ 374,736,190	2,473,624
構成市町村からの出資による収入	0	5,232,000	△ 5,232,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 272,862,566	△ 335,804,190	62,941,624

資金増加額 (減少額) ④ (①+②+③)	4,198,412	22,451,327	△ 18,252,915
資金期首残高 ⑤	529,583,209	507,131,882	22,451,327
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)	533,781,621	529,583,209	4,198,412

※間接法により作成

(消費税及び地方消費税を除いた額)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少 (キャッシュ・フロー) を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

これによると、業務活動によるキャッシュ・フローは383,601,888円、投資活動によるキャッシュ・フローは△106,540,910円、財務活動によるキャッシュ・フローは△272,862,566円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は4,198,412円増加し、資金期末残高は533,781,621円となっている。

財 務 比 率

比率	年度			算 式
	令和2年度	令和元年度	平成30度	
流 動 比 率	% 143.96	% 138.62	% 134.30	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	82.36	80.94	79.31	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	98.74	98.90	99.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は、前年度に比較すると流動資産における現金預金の増加により、比率が5.34ポイント上昇した。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比較すると自己資本における利益剰余金の増加、総資本における企業債及び繰延収益の減少により比率が1.42ポイント上昇した。

固定資産の調達が自己資本及び固定負債によって示す長期資本適合率は、固定資産の減少により、比率が0.16ポイント低下した。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	收 益 節 別 明 細 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度 比 較	備 考
行政区域内人口(人)	122,065	123,004	△ 939	年度末現在人口
計画給水人口(人)	120,714	120,572	142	拡張計画給水人口
現在給水人口(人)	116,298	116,537	△ 239	年度末現在給水人口
普及率(%)	95.28	94.74	0.54	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	45,408	45,022	386	年度末現在
給水能力(m ³)	21,310	21,310	0	
送水量(m ³)	7,433,068	7,430,366	2,702	年間総送水量
有収水量(m ³)	7,377,967	7,371,411	6,556	年間総有収水量
有収率(%)	99.26	99.21	0.05	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総送水量}} \times 100$
1日平均送水量(m ³)	20,365	20,302	63	
1日最大給水量(m ³)	21,395	21,202	193	
1日平均給水量(m ³)	20,214	20,140	74	
施設利用率(%)	94.86	94.51	0.35	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率(%)	94.48	94.99	△ 0.51	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率(%)	100.40	99.49	0.91	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
導送水管延長(km)	84.0	84.0	0.0	年度末現在
職員数(人)	6	6	0	年度末現在

比較損益計算書

(税 抜)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
収益の部						
1. 営業収益						
用水料金	660,050,106	60.29	660,050,079	60.23	27	100.00
小 計	660,050,106	60.29	660,050,079	60.23	27	100.00
2. 営業外収益						
受取利息 及び配当金	220,846	0.02	653,653	0.06	△ 432,807	33.79
補助金	0	0.00	15,000	0.00	△ 15,000	0.00
長期前受金戻入	383,796,867	35.06	383,796,867	35.02	0	100.00
雑 収 益	39,148	0.00	1,064,671	0.10	△ 1,025,523	3.68
小 計	384,056,861	35.08	385,530,191	35.18	△ 1,473,330	99.62
3. 特別利益						
過年度損益 修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	50,678,545	4.63	50,301,534	4.59	377,011	100.75
小 計	50,678,545	4.63	50,301,534	4.59	377,011	100.75
収 益 合 計	1,094,785,512	100.00	1,095,881,804	100.00	△ 1,096,292	99.90

(税 抜)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
費用の部						
1. 営業費用						
原水及び浄水費	223,604,237	25.88	222,623,515	25.51	980,722	100.44
水質試験費	4,137,390	0.48	3,748,575	0.43	388,815	110.37
総 係 費	35,336,093	4.09	36,623,425	4.20	△ 1,287,332	96.48
減価償却費	543,037,000	62.85	543,037,000	62.24	0	100.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	806,114,720	93.29	806,032,515	92.38	82,205	100.01
2. 営業外費用						
支払利息及び企業債取扱諸費	57,956,385	6.71	66,527,664	7.62	△ 8,571,279	87.12
雑 支 出	238	0.00	632	0.00	△ 394	37.66
小 計	57,956,623	6.71	66,528,296	7.62	△ 8,571,673	87.12
3. 特別損失						
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	0	0.00	0	0.00	0	—
費用合計	864,071,343	100.00	872,560,811	100.00	△ 8,489,468	99.03
差引当年度純利益	230,714,169	—	223,320,993	—	7,393,176	103.31

比較貸借対照表

(税抜)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1. 固定資産	13,311,072,870	96.00	13,747,568,960	96.15	△ 436,496,090	96.82
(1) 有形固定資産	7,600,551,598	54.82	7,978,472,662	55.80	△ 377,921,064	95.26
土 地	172,835,622	1.25	172,835,622	1.21	0	100.00
建 物	1,237,794,892	8.93	1,289,990,513	9.02	△ 52,195,621	95.95
構 築 物	5,547,598,605	40.01	5,748,434,467	40.21	△ 200,835,862	96.51
機械及び装置	607,182,669	4.38	752,372,250	5.26	△ 145,189,581	80.70
車両運搬具	33,700	0.00	33,700	0.00	0	100.00
工具器具 及び備品	3,206,110	0.02	3,206,110	0.02	0	100.00
建設仮勘定	31,900,000	0.23	11,600,000	0.08	20,300,000	275.00
(2) 無形固定資産	5,710,521,272	41.18	5,769,096,298	40.35	△ 58,575,026	98.98
ダム使用権	5,525,674,482	39.85	5,669,265,635	39.65	△ 143,591,153	97.47
水 利 権	4,863,743	0.03	6,088,526	0.04	△ 1,224,783	79.88
電話加入権	1,606,000	0.01	1,606,000	0.01	0	100.00
建設仮勘定	178,377,047	1.29	92,136,137	0.65	86,240,910	193.60
2. 流動資産	555,062,357	4.00	550,679,347	3.85	4,383,010	100.80
(1) 現金預金	533,781,621	3.85	529,583,209	3.70	4,198,412	100.79
普通預金	103,771,621	0.75	99,573,209	0.69	4,198,412	104.22
当座預金	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
定期預金	430,000,000	3.10	430,000,000	3.01	0	100.00
(2) 未 収 金	0	0.00	0	0.00	0	—
営業未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 貯 蔵 品	21,280,736	0.15	21,096,138	0.15	184,598	100.88
材 料	20,896,306	0.15	20,840,220	0.15	56,086	100.27
消 耗 品	384,430	0.00	255,918	0.00	128,512	150.22
資 産 合 計	13,866,135,227	100.00	14,298,248,307	100.00	△ 432,113,080	96.98

(税 抜)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
負債の部	円	%	円	%	円	%
1. 固定負債	2,060,625,615	14.86	2,327,965,716	16.28	△ 267,340,101	88.52
(1) 企 業 債	2,010,625,615	14.50	2,277,965,716	15.93	△ 267,340,101	88.26
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,010,625,615	14.50	2,277,965,716	15.93	△ 267,340,101	88.26
(2) 引 当 金	50,000,000	0.36	50,000,000	0.35	0	100.00
修繕引当金	50,000,000	0.36	50,000,000	0.35	0	100.00
2. 流動負債	385,564,298	2.78	397,254,579	2.78	△ 11,690,281	97.06
(1) 企 業 債	366,740,101	2.65	372,262,566	2.61	△ 5,522,465	98.52
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	366,740,101	2.65	372,262,566	2.61	△ 5,522,465	98.52
(2) 未 払 金	14,303,677	0.10	20,276,323	0.14	△ 5,972,646	70.54
営業未払金	6,804,777	0.05	6,865,023	0.05	△ 60,246	99.12
その他未払金	7,498,900	0.05	13,411,300	0.09	△ 5,912,400	55.91
(3) 引 当 金	4,307,000	0.03	4,497,000	0.03	△ 190,000	95.77
賞与引当金	3,610,000	0.03	3,770,000	0.03	△ 160,000	95.76
法定福利費 引当金	697,000	0.00	727,000	0.00	△ 30,000	95.87
(4) そ の 他 流 動 負 債	213,520	0.00	218,690	0.00	△ 5,170	97.64
預 り 金	213,520	0.00	218,690	0.00	△ 5,170	97.64
3. 繰延収益	9,467,190,997	68.28	9,850,987,864	68.90	△ 383,796,867	96.10
(1) 長期前受金	18,276,745,204	131.81	18,276,745,204	127.83	0	100.00
(2) 長期前受金 収益化累計額	8,809,554,207	63.53	8,425,757,340	58.93	383,796,867	104.56
負 債 合 計	11,913,380,910	85.92	12,576,208,159	87.96	△ 662,827,249	94.73
資本の部						
1. 資本金	1,406,006,432	10.14	1,198,905,959	8.38	207,100,473	117.27
2. 剰余金	546,747,885	3.94	523,134,189	3.66	23,613,696	104.51
(1) 資本剰余金	55,652,575	0.40	55,652,575	0.39	0	100.00
国庫補助金	48,506,957	0.35	48,506,957	0.34	0	100.00
県補助金	7,145,618	0.05	7,145,618	0.05	0	100.00
(2) 利益剰余金	491,095,310	3.54	467,481,614	3.27	23,613,696	105.05
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
建設改良 積立金	19,265,148	0.14	37,060,148	0.26	△ 17,795,000	51.98
当年度未処分利益 剰余金	471,830,162	3.40	430,421,466	3.01	41,408,696	109.62
資 本 合 計	1,952,754,317	14.08	1,722,040,148	12.04	230,714,169	113.40
負債・資本合計	13,866,135,227	100.00	14,298,248,307	100.00	△ 432,113,080	96.98

収 益 節 別 明 細 表

(税 抜)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
営 業 収 益	円 660,050,106	% 60.29	円 660,050,079	% 60.23	円 27	% 100.00
用 水 料 金	660,050,106	60.29	660,050,079	60.23	27	100.00
用 水 料 金	660,050,106	60.29	660,050,079	60.23	27	100.00
営 業 外 収 益	384,056,861	35.08	385,530,191	35.18	△ 1,473,330	99.62
受 取 利 息 及 び 配 当 金	220,846	0.02	653,653	0.06	△ 432,807	33.79
預 金 利 息	220,846	0.02	653,653	0.06	△ 432,807	33.79
補 助 金	0	0.00	15,000	0.00	△ 15,000	0.00
補 助 金	0	0.00	15,000	0.00	△ 15,000	0.00
長 期 前 受 金 入 戻	383,796,867	35.06	383,796,867	35.02	0	100.00
長 期 前 受 金 入 戻	383,796,867	35.06	383,796,867	35.02	0	100.00
雑 収 益	39,148	0.00	1,064,671	0.10	△ 1,025,523	3.68
そ の 他 雑 収 益	39,148	0.00	1,064,671	0.10	△ 1,025,523	3.68
特 別 利 益	50,678,545	4.63	50,301,534	4.59	377,011	100.75
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 特 別 利 益	50,678,545	4.63	50,301,534	4.59	377,011	100.75
水 源 涵 養 事 業 協 力 金	16,488,314	1.51	16,488,314	1.50	0	100.00
減 価 償 却 費 負 担 金	31,775,000	2.90	31,775,000	2.90	0	100.00
そ の 他 特 別 利 益	2,415,231	0.22	2,038,220	0.19	377,011	118.50
合 計	1,094,785,512	100.00	1,095,881,804	100.00	△ 1,096,292	99.90

費用節別明細表

(税 抜)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	74,688,147	8.64	77,660,082	8.90	△ 2,971,935	96.17
給 料	25,962,900	3.00	25,938,300	2.97	24,600	100.09
手 当	11,079,137	1.28	12,660,191	1.45	△ 1,581,054	87.51
賞与引当金繰入額	3,610,000	0.42	3,770,000	0.43	△ 160,000	95.76
法 定 福 利 費	7,632,491	0.88	7,796,900	0.89	△ 164,409	97.89
法定福利費引当金繰入額	697,000	0.08	727,000	0.08	△ 30,000	95.87
負担金(退職手当負担金、 公務災害補償負担金)	3,881,619	0.45	3,882,691	0.45	△ 1,072	99.97
負担金(総務費人件費負担金)	21,825,000	2.53	22,885,000	2.63	△ 1,060,000	95.37
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
報 酬	0	0.00	0	0.00	0	—
2. 物件費及びその他の諸経費	789,383,196	91.36	794,900,729	91.10	△ 5,517,533	99.31
賃 金	0	0.00	0	0.00	0	—
旅 費	33,219	0.00	26,278	0.01	6,941	126.41
備 消 品 費	1,581,638	0.18	1,615,519	0.19	△ 33,881	97.90
燃 料 費	1,823,446	0.21	2,272,412	0.27	△ 448,966	80.24
光 熱 水 費	0	0.00	0	0.00	0	—
印 刷 製 本 費	15,000	0.00	197,000	0.02	△ 182,000	7.61
通 信 運 搬 費	3,726,681	0.43	3,754,538	0.43	△ 27,857	99.26
委 託 料	75,899,130	8.78	72,653,310	8.33	3,245,820	104.47
手 数 料	57,850	0.01	5,600	0.00	52,250	1,033.04
賃 借 料	2,222,346	0.26	2,538,817	0.29	△ 316,471	87.53
修 繕 費	56,163,720	6.50	55,862,040	6.40	301,680	100.54
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
厚 生 費	95,597	0.01	73,373	0.01	22,224	130.29
動 力 費	19,985,765	2.31	21,703,522	2.49	△ 1,717,757	92.09
薬 品 費	7,481,258	0.87	7,184,236	0.82	297,022	104.13
材 料 費	0	0.00	171,640	0.01	△ 171,640	0.00
負担金(人件費分除く)	18,718,230	2.17	16,674,391	1.91	2,043,839	112.26
保 険 料	378,383	0.04	380,107	0.04	△ 1,724	99.55
交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 課 費	207,310	0.03	222,650	0.03	△ 15,340	93.11
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	—
減 価 償 却 費	543,037,000	62.85	543,037,000	62.23	0	100.00
固定資産除却費	0	0.00	0	0.00	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
企 業 債 利 息	57,956,385	6.71	66,527,664	7.62	△ 8,571,279	87.12
その他雑支出	238	0.00	632	0.00	△ 394	37.66
国庫補助金返還金	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	864,071,343	100.00	872,560,811	100.00	△ 8,489,468	99.03

要素別費用分析表

科目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
人件費	74,688,147	8.64	77,660,082	8.90	75,006,099	8.40
修繕費	56,163,720	6.50	55,862,040	6.40	71,013,000	7.95
動力費	19,985,765	2.31	21,703,522	2.49	21,897,825	2.45
薬品費	7,481,258	0.87	7,184,236	0.82	5,405,289	0.61
減価償却費	543,037,000	62.85	543,037,000	62.23	543,037,000	60.81
企業債利息	57,956,385	6.71	66,527,664	7.62	74,851,262	8.38
その他の経費	104,759,068	12.12	100,586,267	11.53	101,743,689	11.40
合計	864,071,343	100.00	872,560,811	100.00	892,954,164	100.00
						対前年度比率 %
						99.63
						184.53
						104.33
						106.25
						82.53
						89.98
						87.05
						89.48

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

1. …………… 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
2. …………… 自 己 資 本 = 資本金+剰余金（資本剰余金+利益剰余金）
+繰延収益
3. …………… 負 債 = 流動負債+固定負債（企業債を含む）
4. …………… 総 資 本 = 負債+資本
5. …………… 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. …………… 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. …………… 期 末 償 却 資 産 = {有形固定資産（未償却資産）+無形固定資産}
-（土地+建設仮勘定）
8. …………… 平 均 = （期首+期末）／2

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			2	元
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.00	96.15
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.00	3.85
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	14.86	16.28
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	2.78	2.78
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	82.36	80.94
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	4.17	4.01
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	116.56	118.79
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.74	98.90
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	143.96	138.62
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	138.44	133.31
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	138.44	133.31
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	466.85	424.66
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.38	3.43

比 較 表

(単位：％・回)

30	説 明
96.43	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。(1. 固定資産・2. 流動資産率を併せて100%となる)
3.57	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
18.03	総資本(負債+資本)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大となる。(3. 固定負債・4. 流動負債・5. 自己資本率を合わせて100%となる)
2.66	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。
79.31	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。
3.70	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
121.59	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、必然的にこの比率は大となる。
99.06	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
134.30	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
128.95	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上あればよいとされている。
128.95	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
383.30	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以上であることが望まれる。
3.35	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。

決算審査資料 7

分 析 項 目		算 式	年 度	
			2	元
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.05	0.05
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.06	0.06
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.05	0.05
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	1.19	1.22
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.64	1.52
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未収金(平均)}}$	—	—
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.37	0.40
	21. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	0.04	0.04
収 益 率	22. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	1.64	1.54
	23. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	2.01	1.92
	24. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	81.88	81.89
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.70	125.59
	26. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	21.07	20.38
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	11.32	11.77
	28. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$	2.44	2.51
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	95.46	97.95

(単位：％・回)

30	説 明
0.04	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0.06	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を示すものである。
0.05	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を示すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
1.25	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
1.60	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
—	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0.32	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
0.04	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
1.38	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
1.75	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数(△)となる。
80.68	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
123.18	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
18.82	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
11.36	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
2.50	利子負担率は損益計算書が示す企業債利子と、貸借対照表に示された建設改良費等の財源に充てるための企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。
101.46	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(減価償却費から長期前受金戻入見合分を控除)

○ 資金不足比率審查意見書

資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和3年7月6日

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、白河地方広域市町村圏整備組合管理者から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和2年度	経営健全化の基準
資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

(注) 資金不足が生じていないため、「—」にて記載

資金不足比率算定資料

○ 資金不足比率

資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査するものである。

この比率が決算数値において20%以上となった場合、公営企業の経営健全化のための計画（経営健全化計画）を策定し、議会の議決を受けなければならない。

I 資金不足比率の算定

(1) 資金不足比率の算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における資金不足比率

$$- \% = \frac{\triangle 536,238,160\text{円}}{660,050,106\text{円}}$$

※資金不足が生じていないため、「-」にて記載

II 算定基礎数値について

1 資金の不足額

(1) 資金不足額の算式

$$\text{資金の不足額} = (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能な資金不足額}$$

※解消可能資金不足額は、流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産が0円以上であれば算入。

※流動負債は、企業債を控除したもの。

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における資金不足額

$$\triangle 536,238,160\text{円} = (18,824,197\text{円} + 0\text{円} - 555,062,357\text{円}) - 0\text{円}$$

2 事業の規模

(1) 事業の規模の算式

$$\text{事業の規模} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益}$$

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における事業の規模

$$660,050,106\text{円} = 660,050,106\text{円} - 0\text{円}$$